

平成 30 年度決算
財務書類分析報告書

大 口 町

目 次

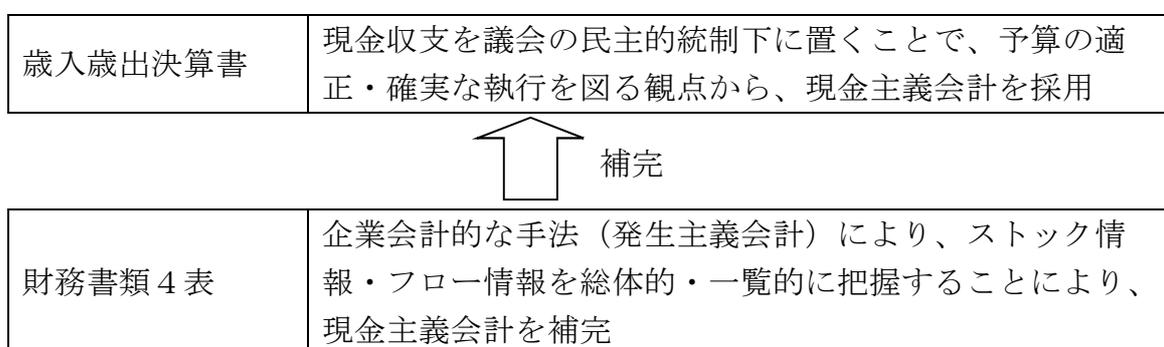
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	17
(4)	一般会計等資金収支計算書	20
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	24
IV	全体財務書類 4 表	26
V	連結財務書類 4 表	34

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。



財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覽的な把握**
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			社本育英事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	農業集落家庭排水事業特別会計	
		丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	
		愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)	

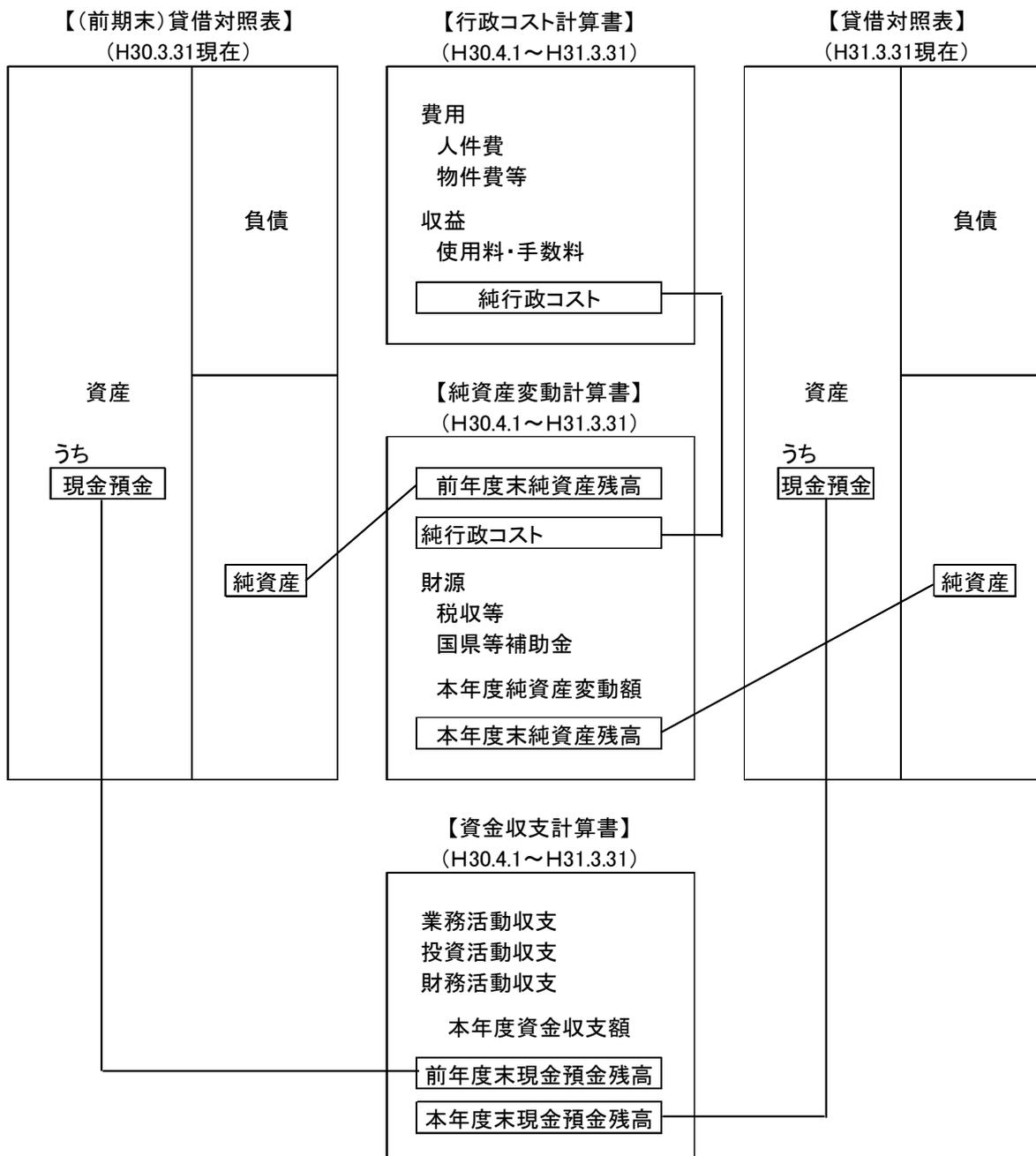
(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

丹羽広域事務組合 (一般会計)	47.1%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	16.0%
尾張北部環境組合	12.5%
愛北広域事務組合	7.2%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,360	固定負債	3,868
有形固定資産	53,373	地方債	2,308
事業用資産	16,971	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,549
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,591	その他	11
建物減価償却累計額	△8,864	流動負債	312
工作物	566	1年内償還予定地方債	175
工作物減価償却累計額	△371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,180
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	58,257
インフラ資産	36,287	余剰分(不足分)	△3,834
土地	20,353		
建物	292		
建物減価償却累計額	△171		
工作物	44,835		
工作物減価償却累計額	△29,120		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99		
物品	762		
物品減価償却累計額	△646		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	110		
その他	-		
投資その他の資産	1,877		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45		
長期貸付金	-		
基金	1,534		
減債基金	-		
その他	1,534		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,243		
現金預金	328		
未収金	19		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	58,602	純資産合計	54,422
		負債及び純資産合計	58,602

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成 30 年度末時点で、資産合計は 586 億円、負債合計は 42 億円、純資産合計は 544 億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は 92.9%、負債合計の比率（負債比率）は 7.1%であり、資産合計のうち 1 割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

なお、類似団体平均値（平成 29 年度）は、純資産比率 72.9%、負債比率 27.1%です。

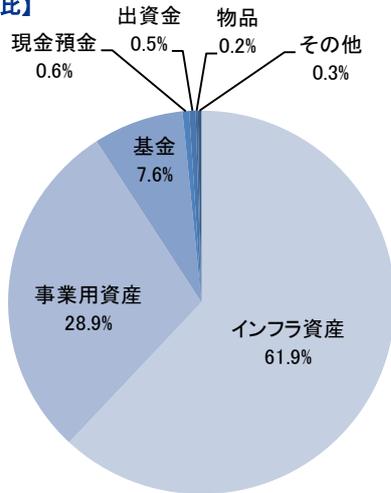
<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

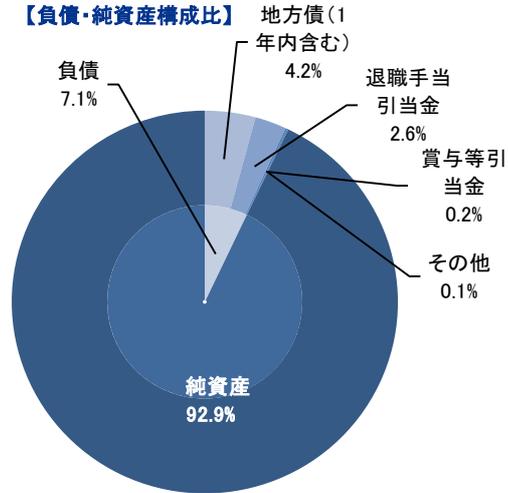
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,971	28.9%	地方債(1年内含む)	2,483	4.2%
インフラ資産	36,287	61.9%	退職手当引当金	1,549	2.6%
物品	115	0.2%	賞与等引当金	101	0.2%
出資金	301	0.5%	その他	47	0.1%
基金	4,431	7.6%	負債合計	4,180	7.1%
現金預金	328	0.6%			
その他	171	0.3%	純資産合計	54,422	92.9%
資産合計	58,602	100.0%	負債・純資産合計	58,602	100.0%

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



ii. 資産保有状況

資産合計 586 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 170 億円（構成比 28.9%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 363 億円（同 61.9%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 2 千万円、負債合計は 2 億円減少し、結果として純資産合計は 2 億円増加しています。前期末に比べて、資産合計に比べ負債合計の減少額が大きいため、資産合計に占める負債合計の比率（7.1%）は、前期末（7.4%）と比べて小さくなっています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
事業用資産	16,971	16,684	287	地方債(1年内含む)	2,483	2,648	△165
インフラ資産	36,287	36,469	△182	退職手当引当金	1,549	1,580	△31
物品	115	75	41	賞与等引当金	101	95	6
出資金	301	301	-	その他	47	32	15
基金	4,431	4,608	△178	負債合計	4,180	4,355	△175
現金預金	328	409	△82	純資産合計	54,422	54,272	151
その他	171	81	90	負債・純資産合計	58,602	58,627	△24
資産合計	58,602	58,627	△24				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	287	大口町民会館屋根等改修工事 3 億円、庁舎空調設備工事 2 億 4 千万円等の資産取得による増加 6 億 7 千万円、減価償却による減少 4 億 4 千万円
インフラ資産	△182	多世代が集う憩い広場公園整備工事 2 億円、排水路改修工事（雨水貯留施設）8 千万円等の資産取得による増加 7 億 7 千万円、減価償却による減少 8 億 9 千万円
基金	△178	明日のまちづくり基金の減少 1 億円、都市計画事業基金の減少 6 千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債（1 年内含む）	△165	地方債の償還による減少 1 億 6 千万円（地方債の発行はない）

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1 年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 3.7%となっており、類似団体平均値（H29）の 14.1%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(H29)
有形・無形固定資産	53,482	地方債※	1,954	3.7%	14.1%

※地方債残高2,483百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高529百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

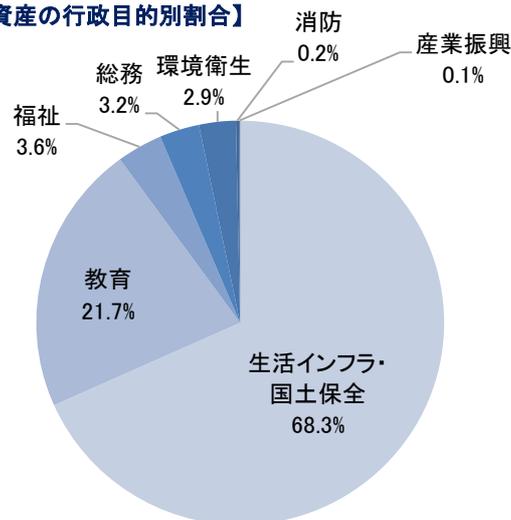
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が365億円で68.3%、小中学校、町民会館などの「教育」が116億円で21.7%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	36,453	68.3%
教育	小中学校、町民会館	11,570	21.7%
福祉	保育園、児童センター	1,920	3.6%
環境衛生	健康文化センター	1,557	2.9%
産業振興	土地改良施設	46	0.1%
消防	防火水槽	127	0.2%
総務	町役場	1,700	3.2%
合計		53,373	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 650 億円に対し、減価償却累計額は 392 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 60.2%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（H29）の 58.9%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(H29)
事業用資産				/
建物	18,591	8,864	47.7%	
工作物	566	371	65.4%	
インフラ資産				
建物	292	171	58.7%	
工作物	44,835	29,120	64.9%	
物品	762	646	84.9%	
合計	65,045	39,172	60.2%	

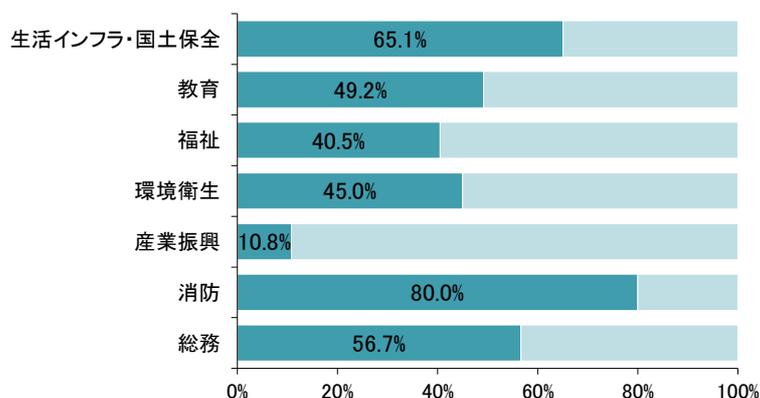
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 65.1%、「教育」が 49.2%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	45,213	29,415	65.1%
教育	12,893	6,346	49.2%
福祉	2,183	884	40.5%
環境衛生	2,329	1,049	45.0%
産業振興	51	6	10.8%
消防	543	434	80.0%
総務	1,832	1,038	56.7%
合計	65,045	39,172	60.2%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は6.49年となっており、類似団体平均値（H29）の4.05年と比べ、大きくなっています。

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(H29)
58,602	9,029	6.49	4.05

viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は243万円、負債額は17万円、純資産額は225万円となっており、類似団体平均値（H29）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(H29)
資産合計	2,426,703	1,807,000
負債合計	173,097	449,000
純資産合計	2,253,606	1,358,000
住民数(H31年4月1日)	24,149	

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	8,052
業務費用	4,809
人件費	1,437
職員給与費	1,224
賞与等引当金繰入額	101
退職手当引当金繰入額	-
その他	111
物件費等	3,316
物件費	1,861
維持補修費	83
減価償却費	1,372
その他	-
その他の業務費用	56
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	3
その他	24
移転費用	3,243
補助金等	1,252
社会保障給付	1,092
他会計への繰出金	897
その他	2
経常収益	651
使用料及び手数料	159
その他	492
純経常行政コスト	7,401
臨時損失	26
災害復旧事業費	24
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	7,419

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、81億円、収益合計は7億円、差し引きの純行政コストは74億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

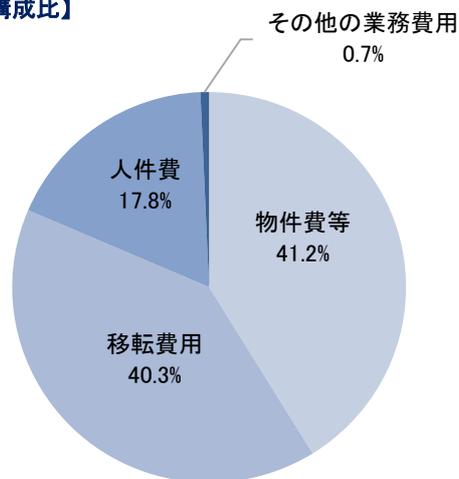
科目	金額	構成比
経常費用	8,052	100.0%
人件費	1,437	17.8%
物件費等	3,316	41.2%
その他の業務費用	56	0.7%
移転費用	3,243	40.3%
臨時損失	26	
費用合計	8,079	
経常収益	651	
臨時利益	9	
収益合計	660	
純行政コスト	7,419	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 81 億円の構成を見ると、物件費、減価償却費等の物件費等が 33 億円（構成比 41.2%）と最も大きく、次に補助金、社会保障給付等の移転費用が 32 億円（同 40.3%）、職員給与費等の人件費が 14 億円（同 17.8%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 14 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 2 億 2 千万円、収益合計は 2 億 7 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 1 億円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
経常費用	8,052	7,860	192
人件費	1,437	1,448	△11
物件費等	3,316	3,229	87
その他の業務費用	56	92	△35
移転費用	3,243	3,092	151
臨時損失	26	3	23
費用合計	8,079	7,864	215
経常収益	651	376	275
臨時利益	9	13	△5
収益合計	660	389	271
純行政コスト	7,419	7,474	△56

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	151	補助金等の増加 8 千万円（主に企業立地促進事業奨励金の増加 3 千万円） 他会計への繰出金の増加 6 千万円（主に公共下水道事業特別会計繰出金の増加 3 千万円及び国民健康保険特別会計繰出金の増加 3 千万円）

<収益の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
経常収益	275	経常収益その他の増加 2 億 7 千万円（主に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（総務費雑入）の増加 1 億 4 千万円及び合瀬川左岸排水路付替工事負担金（土木費雑入）の増加 4 千万円）

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 81 億円、経常収益が 7 億円ですので、受益者負担比率は 8.1%となり、類似団体平均値（H29）の 4.4%と比べて、大きくなっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値(H29)
経常費用	8,052	経常収益	651	8.1%	4.4%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは33万円、収益合計は3万円、純行政コストは31万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（H29）の37万円と比べ、小さくなっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(H29)
総コスト(費用合計)	334,529	
収益合計	27,332	
純行政コスト	307,197	373,000
住民数(H31年4月1日)	24,149	

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,272	58,199	△3,927
純行政コスト(△)	△7,419		△7,419
財源	7,522		7,522
税収等	6,472		6,472
国県等補助金	1,050		1,050
本年度差額	103		103
固定資産等の変動(内部変動)		10	△10
有形固定資産等の増加		1,567	△1,567
有形固定資産等の減少		△1,374	1,374
貸付金・基金等の増加		356	△356
貸付金・基金等の減少		△538	538
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47	47	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	151	58	93
本年度末純資産残高	54,422	58,257	△3,834

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成30年度の純行政コスト74億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は75億円ですので、「本年度差額」は1億円となっています。

この「本年度差額」の1億円等により、平成30年度の純資産は2億円増加し、平成30年度末の純資産残高は544億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がプラスの1億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が1億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて1億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が1億円増加しているのは、地方債が2億円減少していることが主な理由です。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが1億円減少する一方、純資産の増加要因である税収等が3億円増加したため、結果として本年度純資産変動額は5億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	54,272	54,601	△329
純行政コスト(△)	△7,419	△7,474	56
財源	7,522	7,142	380
税収等	6,472	6,133	339
国県等補助金	1,050	1,009	40
本年度差額	103	△332	436
無償所管換等	47	3	44
本年度純資産変動額	151	△329	480
本年度末純資産残高	54,422	54,272	151

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
税収等	339	町税の増加 3 億 2 千万円 (主に法人町民税の増加 2 億 8 千万円)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 30 万 7 千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 31 万 1 千円ですので、本年度差額は 4 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,247,367
純行政コスト(△)	△ 307,197
財源	311,473
税収等	268,013
国県等補助金	43,460
本年度差額	4,276
無償所管換等	1,963
本年度純資産変動額	6,239
本年度末純資産残高	2,253,606
住民数(H31年4月1日)	24,149

(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,670
業務費用支出	3,427
人件費支出	1,431
物件費等支出	1,944
支払利息支出	29
その他の支出	23
移転費用支出	3,243
補助金等支出	1,252
社会保障給付支出	1,092
他会計への繰出支出	897
その他の支出	2
業務収入	8,056
税込等収入	6,473
国県等補助金収入	962
使用料及び手数料収入	159
その他の収入	461
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,922
公共施設等整備費支出	1,567
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	631
国県等補助金収入	88
基金取崩収入	488
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△1,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	165
地方債償還支出	165
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△165
本年度資金収支額	△97
前年度末資金残高	377
本年度末資金残高	281
前年度末歳計外現金残高	32
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	328

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成30年度の業務活動収支はプラスの14億円、投資活動収支はマイナスの13億円、財務活動収支はマイナスの2億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は3億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス14億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス13億円）、その差額の1億円に対し財務活動収支はマイナスの2億円ですので、マイナス1億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,360
業務活動支出	6,696
業務活動収入	8,056
投資活動収支	△1,291
投資活動支出	1,922
投資活動収入	631
財務活動収支	△165
財務活動支出	165
財務活動収入	-
本年度資金収支額	△97
前年度末資金残高	377
本年度末資金残高	281
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	328

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は5億円の減少、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は2億円の減少となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H30	H29	増減
業務活動収支	1,360	1,029	330
業務活動支出	6,696	6,431	265
業務活動収入	8,056	7,461	595
投資活動収支	△1,291	△835	△457
投資活動支出	1,922	995	927
投資活動収入	631	161	470
財務活動収支	△165	△106	△59
財務活動支出	165	206	△41
財務活動収入	-	100	△100
本年度資金収支額	△97	88	△185
本年度末現金預金残高	328	409	△82

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	265	補助金等支出が8千万円、他会計への繰出支出が6千万円増加
業務活動収入	595	税金等収入が3億4千万円、その他の収入(主に雑入)が2億4千万円増加
投資活動支出	927	公共施設等整備費支出が8億5千万円増加
投資活動収入	470	基金取崩収入が4億4千万円増加
財務活動収入	△100	地方債発行収入が1億円減少

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は1億円のマイナスとなっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	金額	類似団体平均値(H29)
業務活動収支	1,360	/
支払利息支出	29	
投資活動収支	△1,291	
基金積立金支出	310	
基金取崩収入	△488	
合計(基礎的財政収支)	△80	114

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、145%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

<債務償還比率>

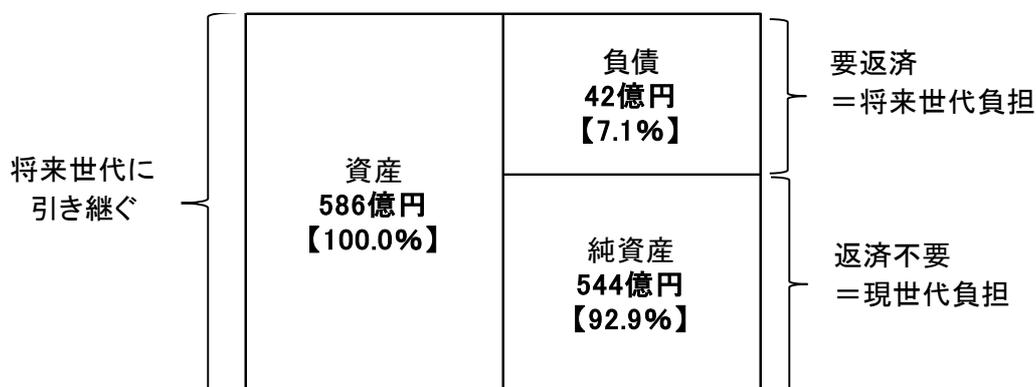
(単位:百万円)

$$145\% = \frac{6,828 - 4,462}{6,428 - 4,791} \times 100\%$$

Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

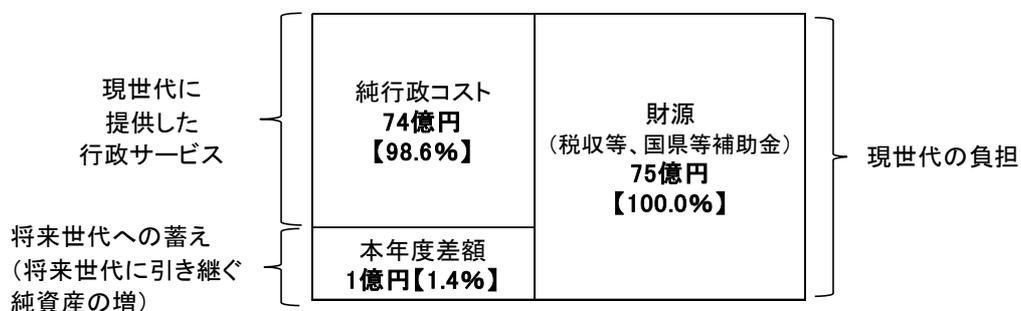
貸借対照表の資産のうち、約 1 割（7.1%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



② 平成 30 年度行政コストの現世代負担状況

平成 30 年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成 30 年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われており、本年度差額の 1 億円については、将来世代への蓄えになり、これは将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。

今後も、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 60.2%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が約 6 割進んでいることが分かります。

平成 30 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 392 億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が約 6 割であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 650億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 392億円 【60.2%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 259億円 【39.8%】	

IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,678	固定負債	6,791
有形固定資産	61,380	地方債等	5,144
事業用資産	16,971	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,635
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,591	その他	11
建物減価償却累計額	△8,864	流動負債	581
工作物	566	1年内償還予定地方債等	438
工作物減価償却累計額	△371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,372
建設仮勘定	9		
【純資産の部】		【純資産の部】	
固定資産	44,292	固定資産等形成分	66,575
土地	20,353	余剰分(不足分)	△6,954
建物	292	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△171		
工作物	59,006		
工作物減価償却累計額	△35,308		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121		
物品	767		
物品減価償却累計額	△650		
無形固定資産	134		
ソフトウェア	134		
その他	-		
投資その他の資産	2,164		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89		
長期貸付金	-		
基金	1,779		
減債基金	-		
その他	1,779		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,314		
現金預金	381		
未収金	39		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
		純資産合計	59,621
資産合計	66,992	負債及び純資産合計	66,992

i. 総括

平成30年度末時点で、資産合計は670億円、負債合計は74億円、純資産合計は596億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.0%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,971	25.3%	地方債(1年内含む)	5,582	8.3%
インフラ資産	44,292	66.1%	退職手当引当金	1,635	2.4%
物品	117	0.2%	賞与等引当金	107	0.2%
出資金	301	0.4%	その他	47	0.1%
基金	4,675	7.0%	負債合計	7,372	11.0%
現金預金	381	0.6%	純資産合計	59,621	89.0%
その他	256	0.4%	負債・純資産合計	66,992	100.0%
資産合計	66,992	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は84億円、負債合計は32億円、純資産合計は52億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.0%であり、一般会計等の7.1%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	16,971	16,971	-	地方債(1年内含む)	2,483	5,582	3,099
インフラ資産	36,287	44,292	8,005	退職手当引当金	1,549	1,635	87
物品	115	117	2	賞与等引当金	101	107	6
出資金	301	301	-	その他	47	47	-
基金	4,431	4,675	245	負債合計	4,180	7,372	3,192
現金預金	328	381	53	純資産合計	54,422	59,621	5,198
その他	171	256	85	負債・純資産合計	58,602	66,992	8,390
資産合計	58,602	66,992	8,390				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,332
業務費用	5,506
人件費	1,531
職員給与費	1,290
賞与等引当金繰入額	107
退職手当引当金繰入額	19
その他	114
物件費等	3,796
物件費	1,991
維持補修費	104
減価償却費	1,701
その他	-
その他の業務費用	180
支払利息	101
徴収不能引当金繰入額	6
その他	72
移転費用	5,826
補助金等	4,724
社会保障給付	1,092
その他	10
経常収益	1,093
使用料及び手数料	481
その他	612
純経常行政コスト	10,239
臨時損失	26
災害復旧事業費	24
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	10,256

i. 総括

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、114億円、収益合計は11億円、差し引きの純行政コストは103億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	11,332	100.0%
人件費	1,531	13.5%
物件費等	3,796	33.5%
その他の業務費用	180	1.6%
移転費用	5,826	51.4%
臨時損失	26	
費用合計	11,358	
経常収益	1,093	
臨時利益	9	
収益合計	1,101	
純行政コスト	10,256	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は33億円、収益合計は4億円、純行政コストは28億円増加しています。費用合計のうち移転費用が26億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	8,052	11,332	3,279
人件費	1,437	1,531	94
物件費等	3,316	3,796	480
その他の業務費用	56	180	123
移転費用	3,243	5,826	2,583
臨時損失	26	26	-
費用合計	8,079	11,358	3,279
経常収益	651	1,093	441
臨時利益	9	9	-
収益合計	660	1,101	441
純行政コスト	7,419	10,256	2,838

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,294	66,475	△7,181	-
純行政コスト(△)	△10,256		△10,256	-
財源	10,536		10,536	-
税収等	7,718		7,718	-
国県等補助金	2,818		2,818	-
本年度差額	279		279	-
固定資産等の変動(内部変動)		53	△53	
有形固定資産等の増加		1,965	△1,965	
有形固定資産等の減少		△1,702	1,702	
貸付金・基金等の増加		356	△356	
貸付金・基金等の減少		△566	566	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	47	47		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	327	100	227	-
本年度末純資産残高	59,621	66,575	△6,954	-

i. 総括

平成30年度の純行政コスト103億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は105億円ですので、「本年度差額」は3億円となっています。

この「本年度差額」の3億円等により、平成30年度の純資産は3億円増加し、平成30年度末の純資産残高は596億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が1億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて1億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が2億円増加しているのは、地方債等が3億円減少していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 28 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 30 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 2 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,272	59,294	5,022
純行政コスト(△)	△7,419	△10,256	△2,838
財源	7,522	10,536	3,014
税収等	6,472	7,718	1,246
国県等補助金	1,050	2,818	1,769
本年度差額	103	279	176
無償所管換等	47	47	-
本年度純資産変動額	151	327	176
本年度末純資産残高	54,422	59,621	5,198

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,597
業務費用支出	3,771
人件費支出	1,505
物件費等支出	2,095
支払利息支出	101
その他の支出	70
移転費用支出	5,826
補助金等支出	4,724
社会保障給付支出	1,092
その他の支出	10
業務収入	11,398
税収等収入	7,687
国県等補助金収入	2,671
使用料及び手数料収入	481
その他の収入	559
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,321
公共施設等整備費支出	1,965
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	741
国県等補助金収入	147
基金取崩収入	508
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	10
その他の収入	31
投資活動収支	△1,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	416
地方債等償還支出	416
その他の支出	-
財務活動収入	96
地方債等発行収入	96
その他の収入	-
財務活動収支	△320
本年度資金収支額	△124
前年度末資金残高	458
本年度末資金残高	334
前年度末歳計外現金残高	32
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	381

i. 総括

平成 30 年度の業務活動収支はプラスの 18 億円、投資活動収支はマイナスの 16 億円、財務活動収支はマイナスの 3 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 4 億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 18 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 16 億円）、その差額の 2 億円に対し、財務活動収支はマイナスの 3 億円で、トータルとしてはマイナス 1 億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 4 億円の増加、投資活動収支は 3 億円の減少、財務活動収支は 2 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 3 千万円の減少、本年度末現金預金残高は 1 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,360	1,775	415
業務活動支出	6,696	9,623	2,927
業務活動収入	8,056	11,398	3,342
投資活動収支	△1,291	△1,580	△288
投資活動支出	1,922	2,321	399
投資活動収入	631	741	110
財務活動収支	△165	△320	△155
財務活動支出	165	416	251
財務活動収入	-	96	96
本年度資金収支額	△97	△124	△28
本年度末現金預金残高	328	381	53

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,125	固定負債	7,638
有形固定資産	64,583	地方債等	5,415
事業用資産	17,711	長期未払金	-
土地	7,322	退職手当引当金	2,211
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,581	その他	12
建物減価償却累計額	△9,545	流動負債	676
工作物	1,231	1年内償還予定地方債等	473
工作物減価償却累計額	△891	未払金	16
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	70,021
インフラ資産	46,677	余剰分(不足分)	△7,494
土地	20,424	他団体出資等分	-
建物	296		
建物減価償却累計額	△173		
工作物	63,400		
工作物減価償却累計額	△37,391		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121		
物品	1,133		
物品減価償却累計額	△938		
無形固定資産	137		
ソフトウェア	136		
その他	2		
投資その他の資産	2,405		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90		
長期貸付金	-		
基金	2,317		
減債基金	-		
その他	2,317		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,717		
現金預金	760		
未収金	62		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	62,528
資産合計	70,842	負債及び純資産合計	70,842

i. 総括

平成30年度末時点で、資産合計は708億円、負債合計は83億円、純資産合計は625億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.7%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,711	25.0%	地方債等(1年内含む)	5,888	8.3%
インフラ資産	46,677	65.9%	退職手当引当金	2,211	3.1%
物品	195	0.3%	賞与等引当金	137	0.2%
出資金	2	0.0%	その他	78	0.1%
基金	5,213	7.3%	負債合計	8,314	11.7%
現金預金	760	1.1%	純資産合計	62,528	88.3%
その他	283	0.4%	負債・純資産合計	70,842	100.0%
資産合計	70,842	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は38億円、負債合計は9億円、純資産合計は29億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.7%であり、全体の11.0%と大きな変動はありません。

インフラ資産が24億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、出資金が3億円減少しているのは、一般会計等に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	16,971	16,971	17,711	740	地方債等(1年内含む)	2,483	5,582	5,888	305
インフラ資産	36,287	44,292	46,677	2,385	退職手当引当金	1,549	1,635	2,211	576
物品	115	117	195	78	賞与等引当金	101	107	137	30
出資金	301	301	2	△299	その他	47	47	78	31
基金	4,431	4,675	5,213	538	負債合計	4,180	7,372	8,314	942
現金預金	328	381	760	380	純資産合計	54,422	59,621	62,528	2,907
その他	171	256	283	28	負債・純資産合計	58,602	66,992	70,842	3,849
資産合計	58,602	66,992	70,842	3,849					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,613
業務費用	6,451
人件費	1,903
職員給与費	1,629
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	23
その他	115
物件費等	4,316
物件費	2,294
維持補修費	171
減価償却費	1,851
その他	1
その他の業務費用	233
支払利息	104
徴収不能引当金繰入額	6
その他	123
移転費用	7,161
補助金等	3,701
社会保障給付	3,450
その他	10
経常収益	1,398
使用料及び手数料	834
その他	564
純経常行政コスト	12,215
臨時損失	26
災害復旧事業費	24
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	12,233

i. 総括

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は136億円、収益合計は14億円、差し引きの純行政コストは122億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	13,613	100.0%
人件費	1,903	14.0%
物件費等	4,316	31.7%
その他の業務費用	233	1.7%
移転費用	7,161	52.6%
臨時損失	26	
費用合計	13,639	
経常収益	1,398	
臨時利益	9	
収益合計	1,406	
純行政コスト	12,233	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は23億円、収益合計は3億円、純行政コストは20億円増加しています。費用合計のうち移転費用が13億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	8,052	11,332	13,613	2,281
人件費	1,437	1,531	1,903	372
物件費等	3,316	3,796	4,316	520
その他の業務費用	56	180	233	53
移転費用	3,243	5,826	7,161	1,336
臨時損失	26	26	26	0
費用合計	8,079	11,358	13,639	2,281
経常収益	651	1,093	1,398	305
臨時利益	9	9	9	0
収益合計	660	1,101	1,406	305
純行政コスト	7,419	10,256	12,233	1,976

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,156	69,761	△7,605	-
純行政コスト(△)	△12,233		△12,233	-
財源	12,558		12,558	-
税収等	7,782		7,782	-
国県等補助金	4,776		4,776	-
本年度差額	326		326	-
固定資産等の変動(内部変動)		214	△214	
有形固定資産等の増加		2,203	△2,203	
有形固定資産等の減少		△1,858	1,858	
貸付金・基金等の増加		438	△438	
貸付金・基金等の減少		△569	569	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	49	49		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△3	△3	△0	-
その他	-	-		
本年度純資産変動額	371	260	111	-
本年度末純資産残高	62,528	70,021	△7,494	-

i. 総括

平成30年度の純行政コスト122億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は126億円ですので、「本年度差額」は3億円となっています。

この「本年度差額」の3億円等により、平成30年度の純資産は4億円増加し、平成30年度末の純資産残高は625億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が3億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて3億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が1億円増加しているのは、現金預金が1億円減少したものの、地方債等が3億円減少していることが主な理由です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 20 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 20 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 5 千万円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,272	59,294	62,156	2,863
純行政コスト(△)	△7,419	△10,256	△12,233	△1,976
財源	7,522	10,536	12,558	2,022
税込等	6,472	7,718	7,782	64
国県等補助金	1,050	2,818	4,776	1,958
本年度差額	103	279	326	46
無償所管換等	47	47	49	2
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3	△3
本年度純資産変動額	151	327	371	44
本年度末純資産残高	54,422	59,621	62,528	2,907

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,725
業務費用支出	4,564
人件費支出	1,872
物件費等支出	2,474
支払利息支出	104
その他の支出	114
移転費用支出	7,161
補助金等支出	3,701
社会保障給付支出	3,450
その他の支出	10
業務収入	13,652
税金等収入	7,684
国県等補助金収入	4,621
使用料及び手数料収入	834
その他の収入	512
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	1,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,558
公共施設等整備費支出	2,203
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	811
国県等補助金収入	155
基金取崩収入	508
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	10
その他の収入	93
投資活動収支	△1,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	453
地方債等償還支出	453
その他の支出	-
財務活動収入	177
地方債等発行収入	177
その他の収入	-
財務活動収支	△276
本年度資金収支額	△122
前年度末資金残高	832
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	711
前年度末歳計外現金残高	34
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	760

i. 総括

平成 30 年度の業務活動収支はプラスの 19 億円、投資活動収支はマイナスの 17 億円、財務活動収支はマイナスの 3 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 8 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 19 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 17 億円）、その差額の 2 億円に対し財務活動収支はマイナスの 3 億円ですので、マイナス 1 億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 1 億円の増加、投資活動収支は 2 億円の減少、財務活動収支は 4 千万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 2 百万円の増加、本年度末現金預金残高は 4 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,360	1,775	1,901	126
業務活動支出	6,696	9,623	11,751	2,128
業務活動収入	8,056	11,398	13,652	2,254
投資活動収支	△1,291	△1,580	△1,747	△168
投資活動支出	1,922	2,321	2,558	238
投資活動収入	631	741	811	70
財務活動収支	△165	△320	△276	44
財務活動支出	165	416	453	37
財務活動収入	-	96	177	81
本年度資金収支額	△97	△124	△122	2
本年度末現金預金残高	328	381	760	380